

平成30事業年度財務諸表

( 共 済 勘 定 )

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		46,048,485,709
有価証券		5,000,000,000
未収収益		104,251
未収入金		12,298
流動資産合計		51,048,602,258
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,577,107	
減価償却累計額	△ 739,607	837,500
車両運搬具	664,364	
減価償却累計額	△ 657,720	6,644
工具器具備品	81,408,618	
減価償却累計額	△ 67,598,809	13,809,809
有形固定資産合計		14,653,953
2 無形固定資産		
ソフトウェア		99,236,783
無形固定資産合計		99,236,783
固定資産合計		113,890,736
資産合計		51,162,492,994
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等		1,968,920,069
未払金		127,605,685
預り金		103,585,105
その他		8,453,136
流動負債合計		2,208,563,995
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		102,912,626
その他		4,927,974
固定負債合計		107,840,600
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		48,802,263,858
法令に基づく引当金等合計		48,802,263,858
負債合計		51,118,668,453
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		27,032,902
当期未処分利益		16,791,639
(うち当期総利益)		(16,791,639)
利益剰余金合計		43,824,541
純資産合計		43,824,541
負債純資産合計		51,162,492,994

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	134,798,675		
退職手当給付金	106,127,019,126		
退職手当共済業務経費	338,551,204		
減価償却費	36,796,773	106,637,165,778	
一般管理費			
人件費	64,209,849		
管理経費	33,298,418		
減価償却費	2,384,194	99,892,461	
雑損		322,891	
經常費用合計			106,737,381,130
經常収益			
運営費交付金収益		593,147,677	
退職手当共済事業収入			
掛金	60,751,209,162		
返納金	68,750		
雑益	8,861,425	60,760,139,337	
補助金等収益			
国庫補助金収益	24,931,335,931		
都道府県補助金収益	25,605,603,360	50,536,939,291	
資産見返運営費交付金戻入		33,453,722	
財務収益			
受取利息		469,413	
雑益		82,831	
經常収益合計			111,924,232,271
經常利益			5,186,851,141
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		6,378,345,978	6,378,345,978
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		1,208,286,476	1,208,286,476
当期純利益			16,791,639
当期総利益			16,791,639

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 106,116,108,443
人件費支出	△ 198,590,305
その他の業務支出	△ 386,028,362
運営費交付金収入	614,741,000
退職手当共済掛金収入	60,751,387,162
その他の業務収入	1,632,172
補助金等収入	52,677,679,140
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,146,852,706
小 計	6,197,859,658
利息の受取額	7,752,402
国庫納付金の支払額	△ 74,627,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,130,984,772
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 139,700,000,000
定期預金の払戻による収入	114,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 316,557
無形固定資産の取得による支出	△ 1,952,889
有価証券の取得による支出	△ 16,000,000,000
有価証券の償還による収入	16,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,002,269,446
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の償還による支出	△ 6,050,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,050,136
<b>IV 資金減少額</b>	△ 18,877,334,810
<b>V 資金期首残高</b>	39,925,820,519
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>21,048,485,709</u>

利益の処分に関する書類  
(令和元年9月2日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期未処分利益		16,791,639
当期総利益	16,791,639	
II 利益処分額		
積立金	<u>16,791,639</u>	<u>16,791,639</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
退職手当共済業務費	106,637,165,778		
一般管理費	99,892,461		
雑損	322,891	106,737,381,130	
(2) (控除) 自己収入等			
退職手当共済事業収入	△ 60,760,139,337		
財務収益	△ 469,413		
雑益	△ 82,831	△ 60,760,691,581	
業務費用合計			45,976,689,549
II 損益外減価償却相当額			—
III 引当外賞与見積額			2,057,577
IV 引当外退職給付増加見積額			26,217,206
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VI 行政サービス実施コスト			46,004,964,332
			46,004,964,332

## 注記

### 1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### （3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### （4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 30 年 3 月 15 日社援発第 0315 第 2 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

#### （5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

#### （6）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

#### （7）リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係

る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</li><li>・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</li><li>・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</li></ul>
退職手当給付金	<p>社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>
掛金	<p>次の合計額を掛金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入</li><li>・ 4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入</li></ul>



返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

## 5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 226,009,276 円
- (2) 賞与引当金の見積額 15,369,567 円

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	46,048,485,709 円
大口定期預金	△ 25,000,000,000 円
資金の期末残高	21,048,485,709 円

## 7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 26,217,206 円のうち、国からの出向職員に係る額は 255,470 円となっております。

## 8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

- (2) 金融商品の時価関係

### ① 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条及び退職手当共

済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	46,048	46,048	—
(2) 有価証券	5,000	5,000	—

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,577,107	-	-	1,577,107	739,607	99,136	837,500
	車両運搬具	664,364	-	-	664,364	657,720	6,644	6,644
	工具器具備品	87,000,554	2,700,091	8,292,027	81,408,618	67,598,809	6,960,760	13,809,809
	計	89,242,025	2,700,091	8,292,027	83,650,089	68,996,136	7,066,540	14,653,953
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	218,275,876	21,540,792	-	239,816,668	140,579,885	32,114,427	99,236,783

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	譲渡性預金計(1銘柄)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計			5,000,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	42,029,367,373	4,424,682,005	-	46,454,049,378 (注)
	給付費繰越金	1,208,286,476	1,882,553,905	1,208,286,476	1,882,553,905
	給付費支払資金	394,550,507	71,110,068	-	465,660,575
	計	43,632,204,356	6,378,345,978	1,208,286,476	48,802,263,858

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

4 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	-	27,032,902	-	27,032,902	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	43,432,046	58,228,144	101,660,190	-	(注2)
計	43,432,046	85,261,046	101,660,190	27,032,902	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越の承認を受けた額です。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

27,032,902円・・・前中期目標期間からの繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

74,627,288円・・・当期の国庫納付によるものです。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
-	614,741,000	593,147,677	21,593,323	-	614,741,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	業務経理	484,775,460	477,423,063 人件費：134,798,675円、業務委託費：183,061,788円、 その他：159,562,600円
	給付経理	-	- (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	108,372,217	99,485,219	人件費：64,209,849円、所費：34,407,799円、 その他：867,571円
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	593,147,677	576,908,282	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業務経理	21,593,323	固定資産の取得 工具器具備品：52,531円 ソフトウェア：21,540,792円	-	-
給付経理	-	-	-	-
合計	21,593,323		-	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—	

## 6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産補助金	見返金	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	24,931,335,931	—	—	—	—	—	—	24,931,335,931	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,605,603,360	—	—	—	—	—	—	25,605,603,360	
計	50,536,939,291	—	—	—	—	—	—	50,536,939,291	

## 7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(325) 5,722	(0.07) 0.36	469	0.15
職員	154,811	20.09	7,248	0.74
合計	(325) 160,533	(0.07) 20.45	7,718	0.89

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	510,146,652	106,127,019,126	106,637,165,778
一般管理費	99,892,461	—	99,892,461
雑損	322,891	—	322,891
計	610,362,004	106,127,019,126	106,737,381,130
事業収益			
運営費交付金収益	593,147,677	—	593,147,677
退職手当共済事業収入	—	60,760,139,337	60,760,139,337
補助金等収益	—	50,536,939,291	50,536,939,291
資産見返運営費交付金戻入	33,453,722	—	33,453,722
財務収益	469,413	—	469,413
雑益	82,831	—	82,831
計	627,153,643	111,297,078,628	111,924,232,271
事業損益	16,791,639	5,170,059,502	5,186,851,141
II 臨時損益等			
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入	—	6,378,345,978	6,378,345,978
計	0	6,378,345,978	6,378,345,978
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益	—	1,208,286,476	1,208,286,476
計	0	1,208,286,476	1,208,286,476
当期純損益	16,791,639	0	16,791,639
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—
当期総損益	16,791,639	0	16,791,639
III 行政サービス実施コスト			
事業費用			
損益計算書上の費用	610,362,004	106,127,019,126	106,737,381,130
(控除) 自己収入	△ 552,244	△ 60,760,139,337	△ 60,760,691,581
業務費用合計	609,809,760	45,366,879,789	45,976,689,549
損益外減価償却相当額	—	—	—
引当外賞与見積額	2,057,577	—	2,057,577
引当外退職給付増加見積額	26,217,206	—	26,217,206
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—
行政サービス実施コスト	638,084,543	45,366,879,789	46,004,964,332
IV 総資産			
現金及び預金	172,721,228	45,875,764,481	46,048,485,709
有価証券	—	5,000,000,000	5,000,000,000
その他	113,903,034	104,251	114,007,285
計	286,624,262	50,875,868,732	51,162,492,994

(注) 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。  
(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分しています。)  
業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理  
給付経理：その他の経理